

## Ⅱ 老後のための蓄えに対する意識と行動

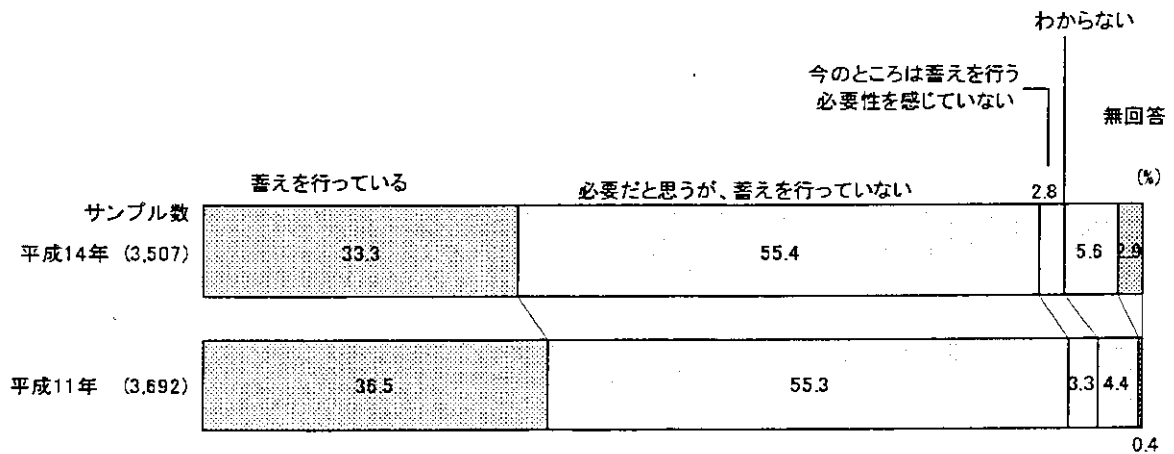
### 1 老後のための蓄えの状況

老後の生活のための蓄えの状況を見ると、「蓄えを行っている」夫婦は 33.3%で、半数以上は「必要だと思うが、蓄えを行っていない」(55.4%)と答えている。

「将来はともかく、今のところは蓄えを行う必要性を感じていない」という夫婦は 2.8%である。

平成 11 年度調査と比較すると、「蓄えを行っている」夫婦 (11 年度 36.5%、14 年度 33.3%) は 11 年度調査より 3.2 ポイント減少し、「必要だと思うが、蓄えを行っていない」(同 55.3%、55.4%) という夫婦はほぼ横ばいである。(図Ⅱ-1)

図Ⅱ-1 老後のための蓄えの状況 (時系列)

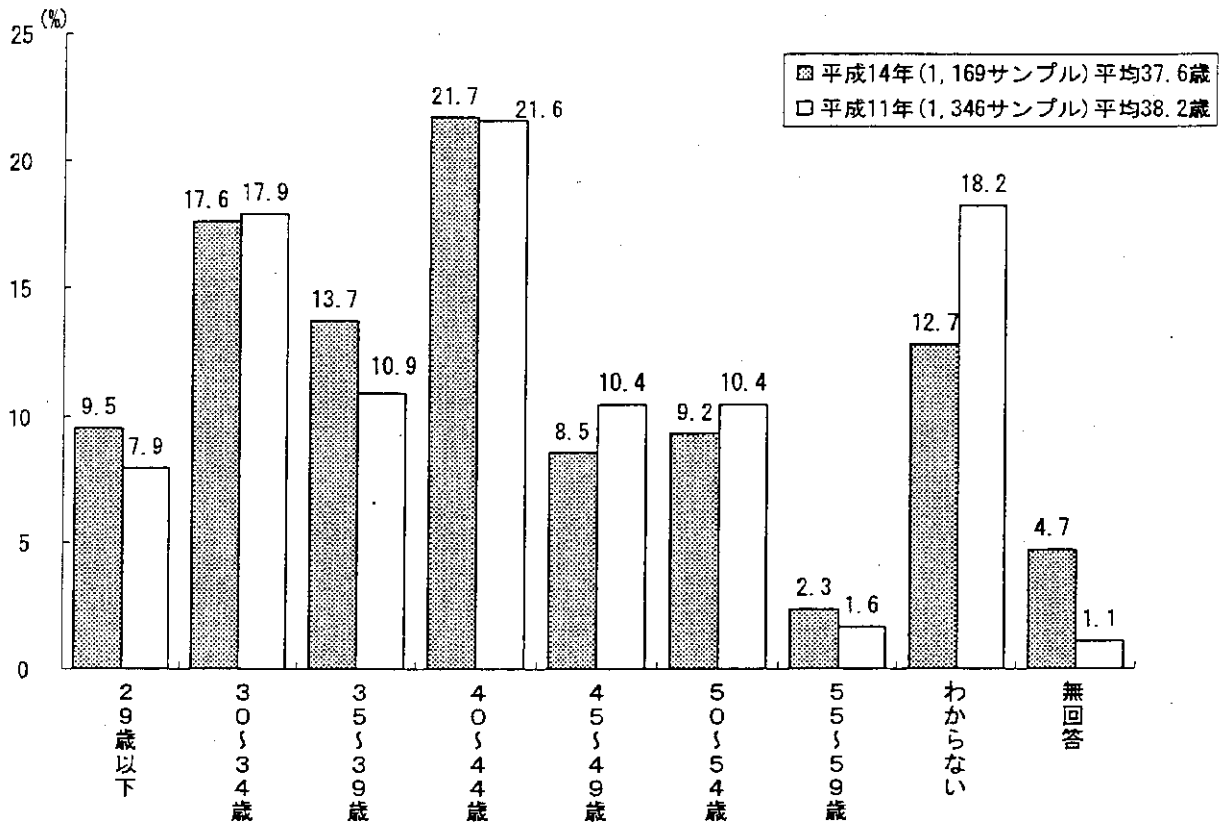


## 2 老後のための蓄えの開始年齢

老後のための蓄えをしている夫婦（1,169組）が蓄えを始めた年齢としては、「40～44歳」が21.7%で最も多い。また、「30～34歳」で蓄えを始めた夫婦は17.6%で、「35～39歳」（13.7%）を合わせると、ほぼ3組に1組が『30代』で蓄え始めている。

開始年齢の平均は37.6歳で、11年度調査（38.2歳）より0.6歳早くなっている。（図Ⅱ-2）

図Ⅱ-2 老後のための蓄えの開始年齢（時系列）

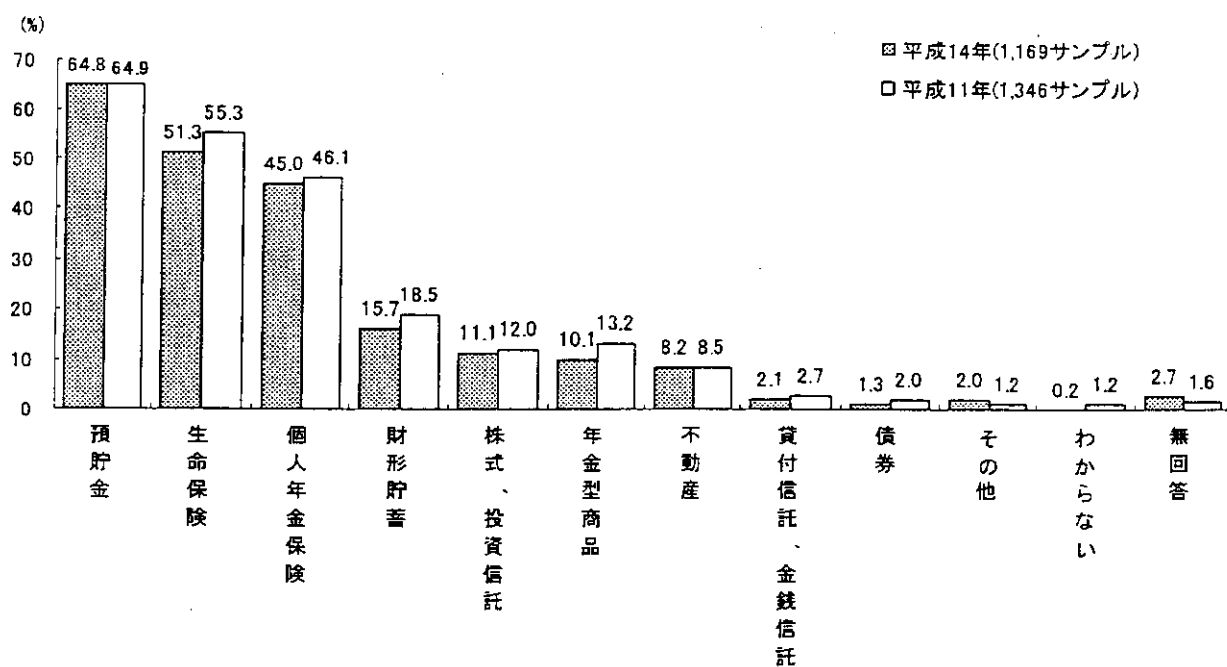


### 3 老後のための蓄えの手段

老後のための蓄えをしている夫婦（1,169組）の蓄えの手段としては、「預貯金」が64.8%で最も多く、次いで「生命保険」（51.3%）、「個人年金保険」（45.0%）などの順となっている。

平成11年度調査と比較すると、第1位の預貯金は（11年度64.9%、14年度64.8%）、第2位の生命保険（11年度55.3%、14年度51.3%）及び第3位の個人年金保険（11年度46.1%、14年度45.0%）とそれぞれポイントは下げたものの順位は変わらなかった。（図Ⅱ-3）

図Ⅱ-3 老後のための蓄えの手段（複数回答）（時系列）

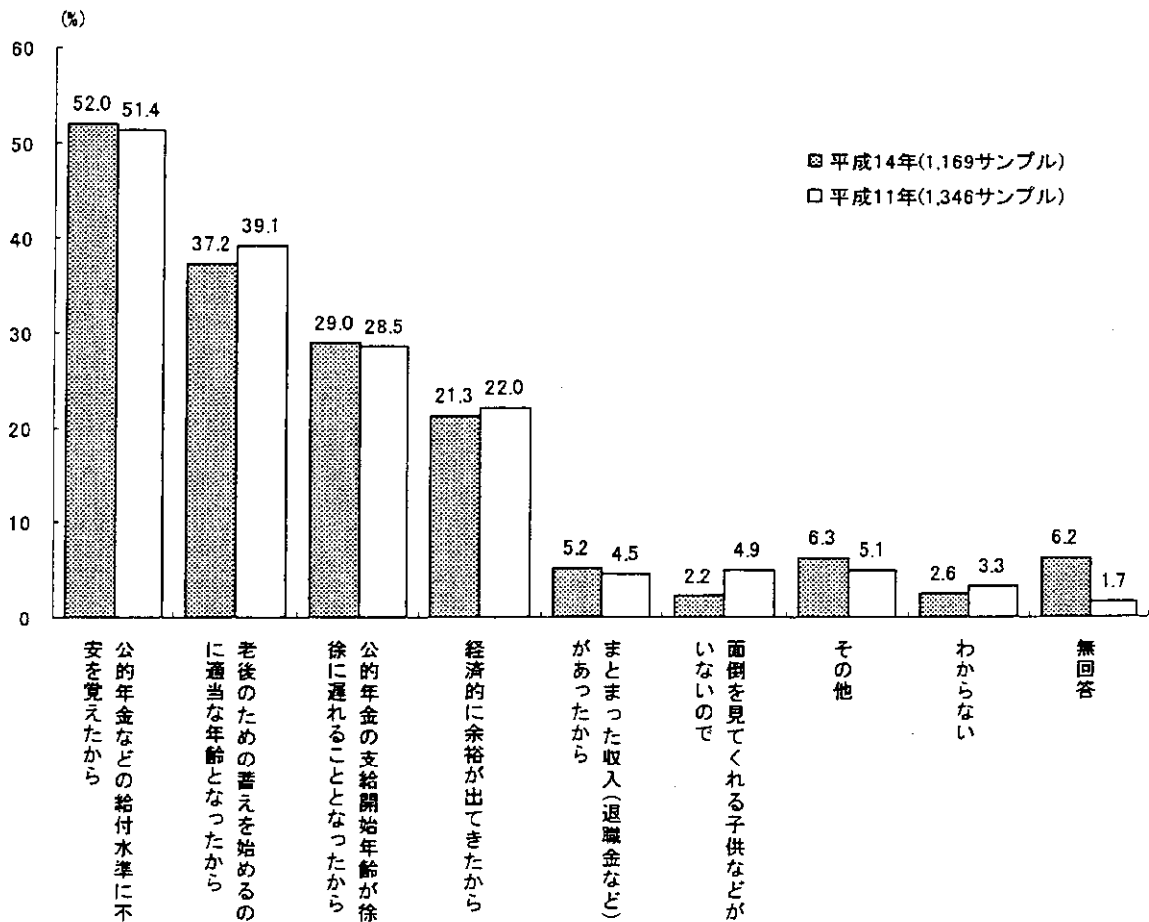


#### 4 老後のための蓄えの開始理由

老後のための蓄えを始めた理由としては、「公的年金などの給付水準に不安を覚えたから」が52.0%で最も多く、以下「老後のための蓄えを始めるのに適当な年齢となったから」(37.2%)、「公的年金の支給開始年齢が徐々に遅れることとなったから」(29.0%)、「経済的に余裕が出てきたから」(21.3%)などが続いている。

平成11年度調査と比較すると順位や回答率に大きな変化はみられない。(図Ⅱ-4)

図Ⅱ-4 老後のための蓄えの開始理由(複数回答)(時系列)

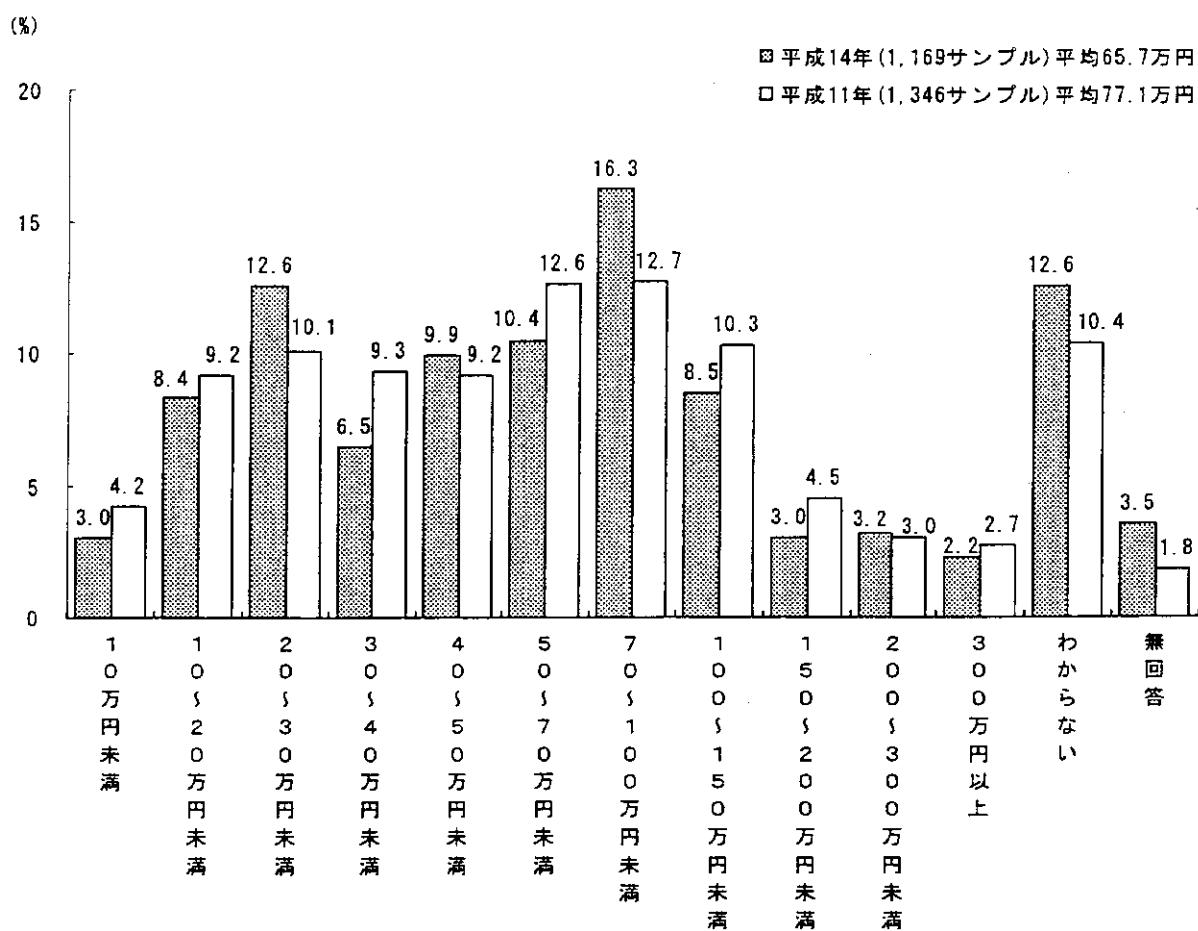


## 5 この1年間に蓄えた金額

老後のためにこの1年間に蓄えた金額を聞いたところ、「70～100万円未満」(16.3%)が一番多く、次に「20～30万円未満」(12.6%)である。蓄えた金額の平均は65万7千円である。

平成11年度調査と蓄えた金額の平均を比較すると、11年度調査の平均は77万1千円で、今年度調査で11万4千円減少している。(図Ⅱ-5)

図Ⅱ-5 この1年間に蓄えた金額 (時系列)



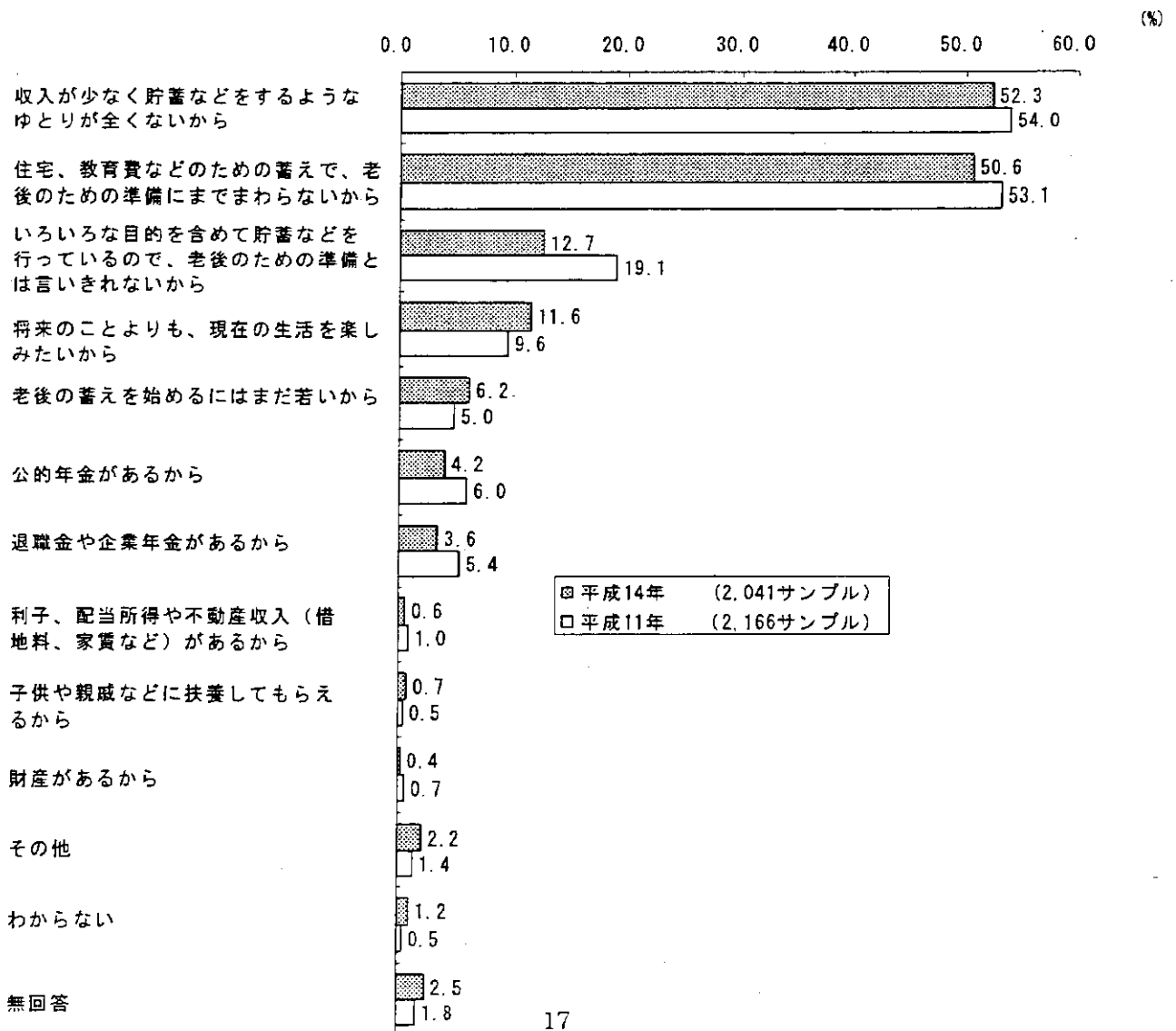
## 6 老後の生活のための蓄えをしていない理由

老後のための蓄えを「必要だと思うが行っていない」もしくは「将来はともかく、今のところ行う必要性を感じていない」と答えた夫婦(2,041組)に、その理由を聞いたところ、「収入が少なく貯蓄などをするようなゆとりが全くないから」(52.3%)と「住宅、教育費などのための蓄えで、老後のための準備にまでまわらないから」(50.6%)が5割強でほぼ同率となっており、次いで「いろいろな目的を含めて貯蓄などを行っているので、老後のための準備とは言いきれないから」(12.7%)がほぼ1割強となっている。

平成11年度調査と比較してみると、平成11年度調査では第1位であった「収入が少なく貯蓄などをするようなゆとりが全くないから」(11年度54.0%、14年度52.3%)と第2位の「住宅、教育費などのための蓄えで、老後のための準備にまでまわらないから」(同53.1%、50.6%)がともにわずかにポイントを下げたものの順位は変わらず、3位の「いろいろな目的を含めて貯蓄などを行っているので、老後のための準備とは言いきれないから」が順位は変わらないものの大きくポイントを下けている。(図Ⅱ-6)

図Ⅱ-6 老後の生活のための蓄えをしていない理由

(複数回答)(時系列)

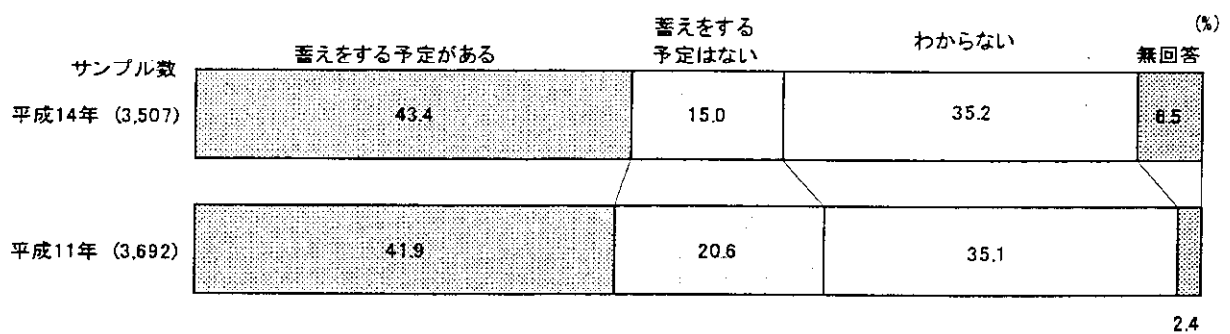


## 7 老後のための蓄えの予定の有無

老後の生活のための「蓄えをする予定がある」夫婦は 43.4%で、「蓄えをする予定はない」夫婦 (15.0%) を 28.4 ポイント上回っている。

平成 11 年度調査と比較すると蓄えをする予定のない夫婦が 5.6 ポイント減っている。(図Ⅱ-7)

図Ⅱ-7 老後のための蓄えの予定の有無 (時系列)

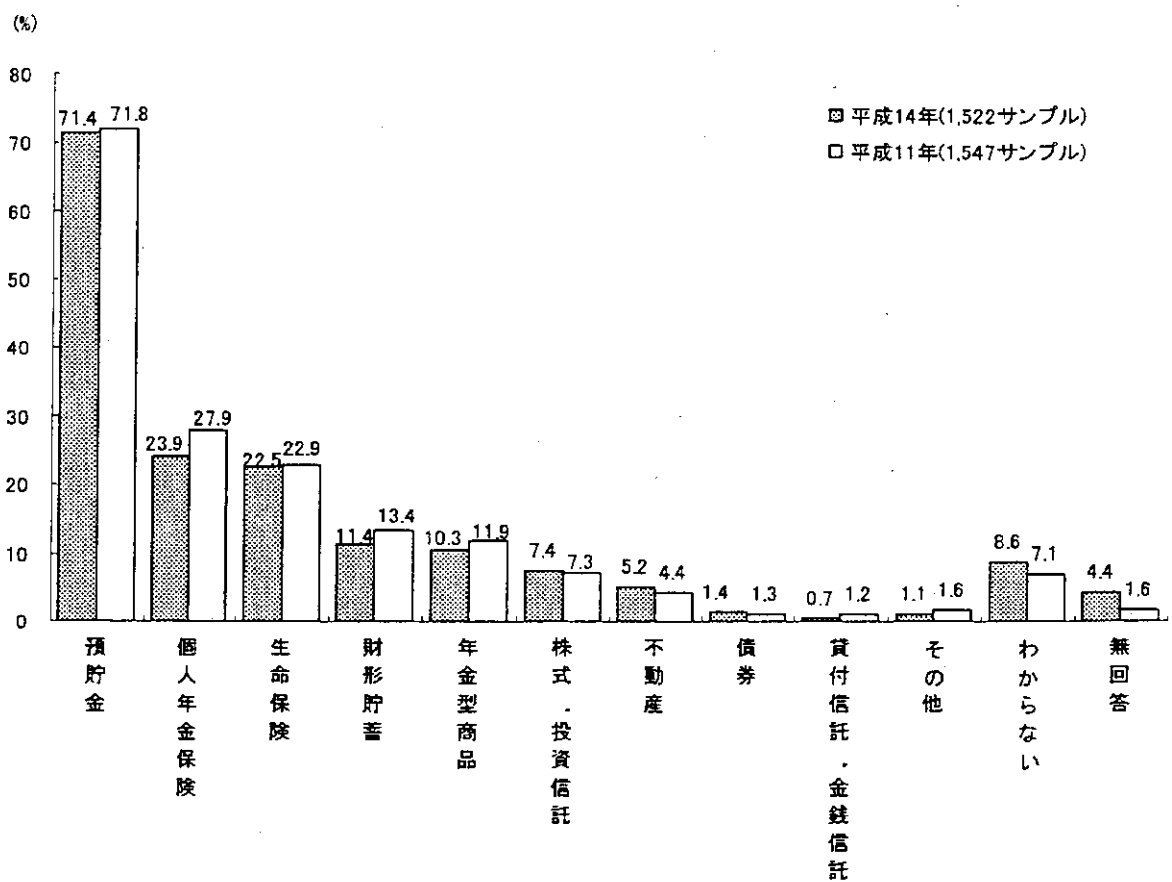


## 8 老後のための蓄えの予定手段

老後のための蓄えをする予定がある夫婦（1,522組）がどのような手段を考えているか聞いたところ、最も多くあげられたのは「預貯金」（71.4%）で、7割を上回り際だって多くなっている。続いては、「個人年金保険」（23.9%）と「生命保険」（22.5%）がともに2割強である。

平成11年度調査と比較してみると、「個人年金保険」が（平成11年27.9%、平成14年23.9%）4.0ポイント下がった以外は前回と順位及びポイント数も大差はない。（図Ⅱ-8）

図Ⅱ-8 老後のための蓄えの予定手段（複数回答）（時系列）





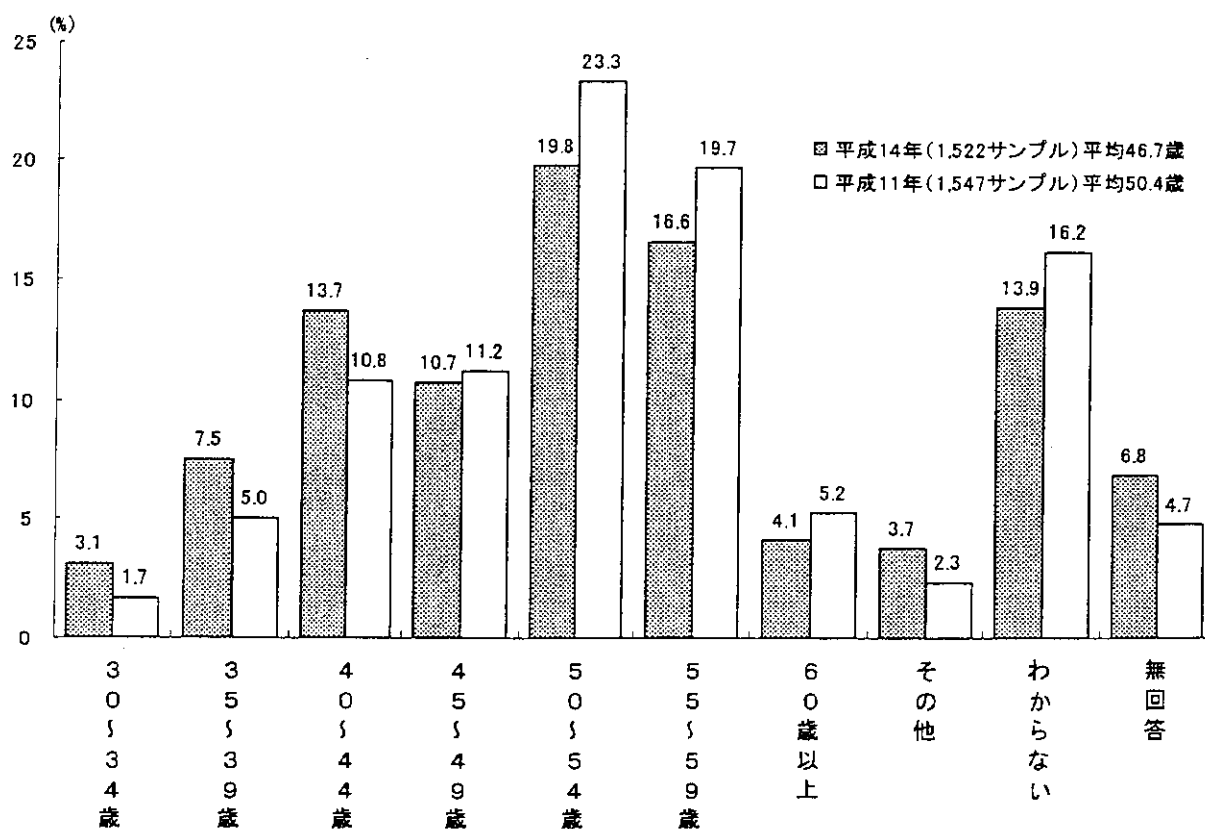
## 9 老後のための蓄えの開始予定年齢

老後のための蓄えをする予定がある夫婦（1,522組）では、世帯主が何歳くらいになってから蓄えを行う予定か聞いたところ、「50～54歳」と答えた夫婦が19.8%で最も多く、次いで「55～59歳」（16.6%）となっている。

平成11年度の調査と比較すると、平成11年度と本年度は同様の50～54歳で蓄えを開始予定と答えた夫婦が一番多かった。

開始予定年齢の平均は46.7歳で平成11年度調査（50.4歳）より3.7歳低くなっている。（図Ⅱ-9）

図Ⅱ-9 老後のための蓄えの開始予定年齢（時系列）

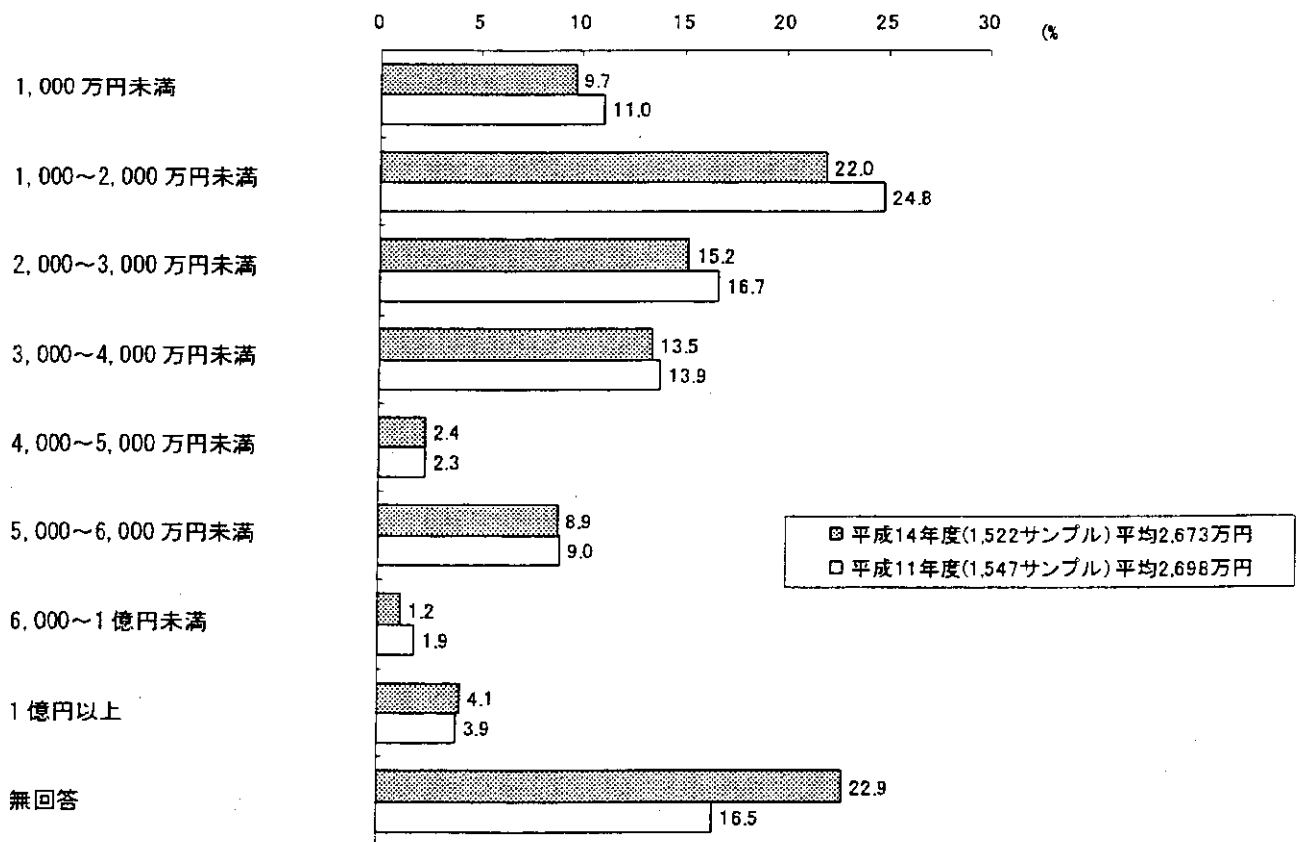


## 10 老後のための蓄えの目標金額

老後のための蓄えをする予定がある夫婦（1,522組）が、現在の物価水準で、老後の生活のためにどのくらいの金額を蓄えることを目標としているかを聞いたところ、「1,000～2,000万円未満」（22.0%）、「2,000～3,000万円未満」（15.2%）、「3,000～4,000万円未満」（13.5%）などに回答が分散しており、平均2,673万円である。

平成11年度調査（平均2,698万円）と比較すると、目標金額の平均は25万円減少している。  
（図Ⅱ-10）

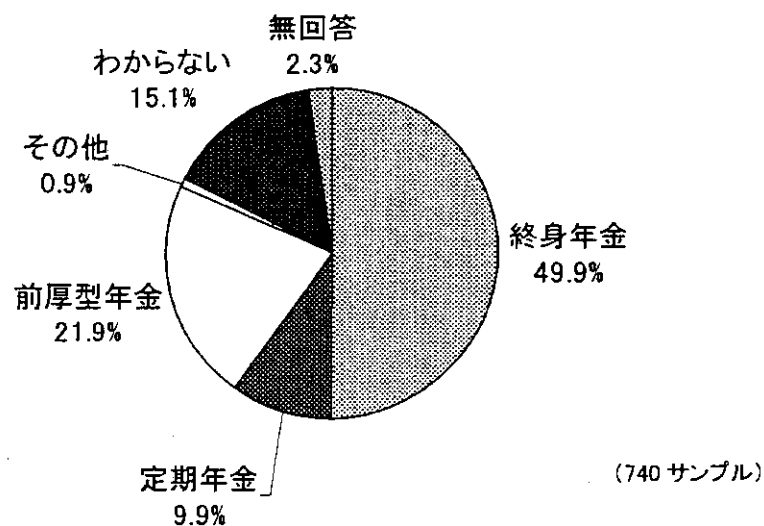
図Ⅱ-10 老後のための蓄えの目標金額（時系列）



## 11 加入したい個人年金保険または年金型商品の種類

公的年金の支給開始年齢が徐々に遅れる予定であることをふまえて、それに対する備えとして個人年金保険や年金型商品に加入する場合、準備したい商品として、「加入者が生きている限り年金を受け取ることができる商品（終身年金）」「公的年金を受け取り始めるまでの一定期間は多い額の年金を受け取ることができる商品、それ以降は少ない額の年金を生涯にわたって受け取ることができる商品（前厚型年金）」「一定期間中、加入者が生きている限り年金を受け取ることができる商品（定期年金）」の3つをあげて聞いた。最も加入の意向が強かったのが「終身年金」で、49.9%が希望している。次いで「前厚型年金」21.9%、「定期年金」9.9%となっている。（図Ⅱ-11）

図Ⅱ-11 加入したい個人年金保険または年金型商品の種類



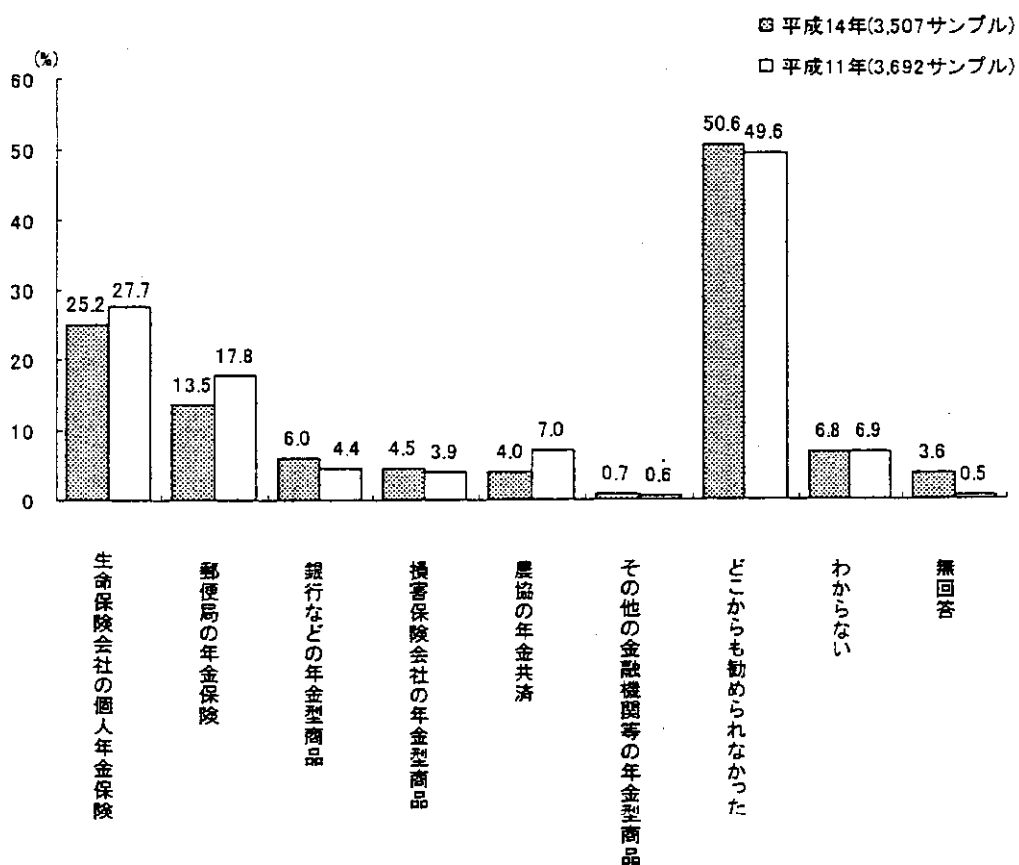
### Ⅲ 個人年金保険または年金型商品の加入状況

#### 1 個人年金保険または年金型商品の勧誘状況

この1年くらいの間、個人年金保険または年金型商品への加入を勧められたことがあるかどうかを聞いたところ、「生命保険会社の職員から、個人年金保険を勧められた」という夫婦が25.2%で最も多く、次いで「郵便局の職員から、郵便局の年金保険を勧められた」夫婦が13.5%となっている。また、半数は「どこからも勧められなかった」(50.6%)と答えている。

平成11年度調査と比較すると、「生命保険会社」、「郵便局」及び「農協」については、勧誘された夫婦がやや減少しており、「銀行」と「損害保険会社」がやや増加している。(図Ⅲ-1)

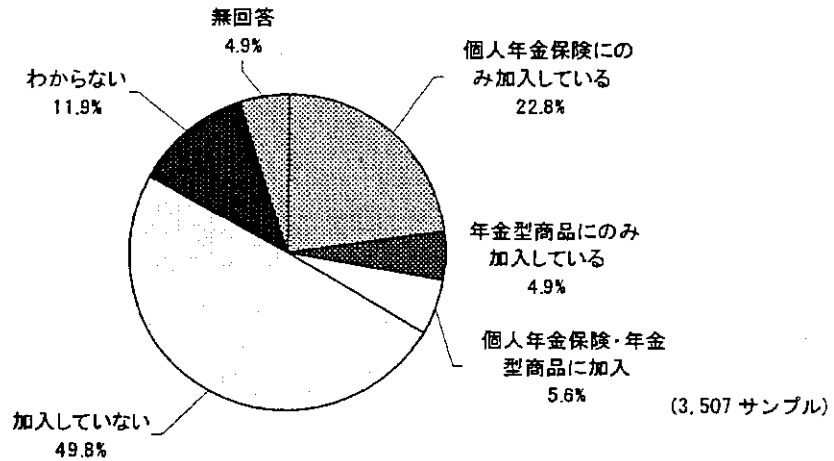
図Ⅲ-1 個人年金保険または年金型商品の勧誘状況(複数回答)(時系列)



## 2 個人年金保険または年金型商品の世帯加入状況

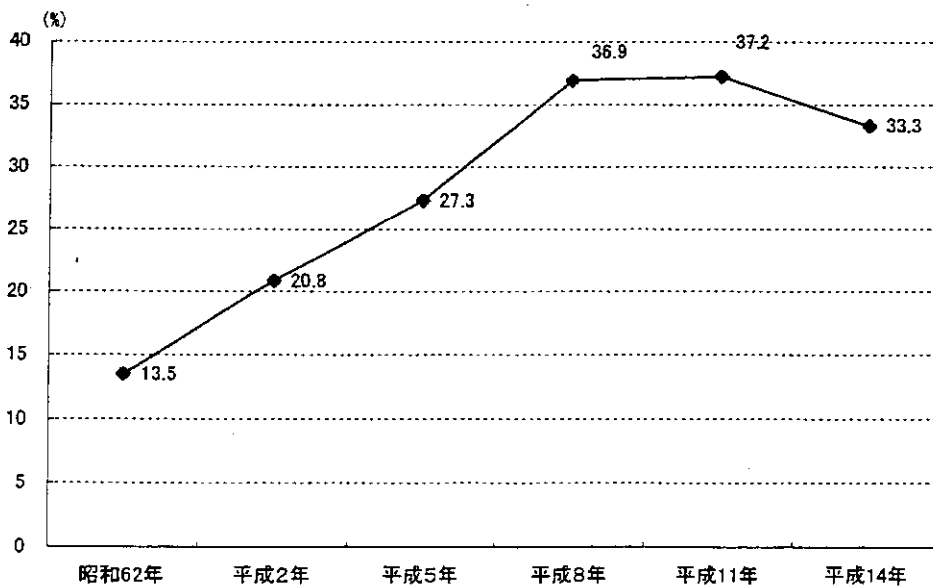
現在の個人年金保険または年金型商品への加入状況を聞いたところ、「個人年金保険のみに加入している」世帯が22.8%、「年金型商品のみに加入している」世帯は4.9%、「個人年金保険および年金型商品に加入している世帯は5.6%で、3割強は何らかの個人年金保険または年金型商品に加入している。また約半数が加入していない(49.8%)。(図Ⅲ-2)

図Ⅲ-2 個人年金保険または年金型商品の世帯加入状況



平成11年度調査と世帯加入率を比較してみると、33.3%と3.9ポイント減少している。(図Ⅲ-3)

図Ⅲ-3 個人年金保険または年金商品の世帯加入率(時系列)



注 平成8年度調査までは「個人年金」としてまとめて聞いた。